

前橋市行財政改革推進計画 令和4年度の取組結果 ～概要版～

施策方針① 民間委託等の推進

No.	施策名	所管課	計画予定				目標指標	R4実績			
			R3	R4	R5	R6		主な実施内容	指標実績	歳出削減 (千円)	歳入確保 (千円)
7	大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大	公園管理事務所	検討	実施			—	・荻窪公園では、パークPFIの公募を行った。 ・大胡ぐりんふらわー牧場では、バーベキュー施設の試験的設置及びトライアルサウンディングの事前相談を受け付けた。 ・前橋公園では、中央児童遊園との一体的活用の観点から、指定管理者によるキッチンカーの出店を行った。 【今後：荻窪公園のパークPFI事業者を決定、大胡・前橋公園については他の民間活力導入の可能性検討】	—	—	—
9	本庁管内の一部における家庭ごみ収集業務の委託エリアの拡大	ごみ収集課		検討	検討	実施	—	・委託エリア素案の作成にむけて、委託エリア及び実施時期等の検討を開始した。 【今後：R6年度の委託実施に向け、委託エリア素案を作成し詳細な検討を実施】	—	—	—
10	東部共同調理場の給食配送業務の委託化	総務課(教)		検討	実施		—	・優先交渉事業者を決定し、業務委託契約を締結した。 【今後：令和5年4月1日に給食配送業務の業務委託を開始】	—	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

4	事務改善の継続実施	行政管理課		実施	実施	実施	事務改善事例数	・R3事務改善事例の横展開及びR4事務改善事例の募集を行い、185件の報告があった。 ・簡易文書電子決裁は、上半期の使用頻度の低い所属に対して活用促進の案内を行い、係長研修においても積極的な活用について周知した。 ・課長補佐、5年目職員に対して業務改善に関する研修を実施した。 【今後：継続的に事務改善事例集約・横展開、研修の実施】	185件	82,722	722
5	多様なワークスタイルの実現	職員課		検討	実施	実施	—	・男性育休者取得促進に向けて、男性育休者の座談会を開催した。 ・令和5年4月1日から定年延長に合わせ高齢者部分休業制度を導入した。 ・育児部分休業の対象年齢の拡大に向けて制度の検討を進めた。 ・テレワーク、あさ活、ゆう活については、継続的な周知を行い、フレックスタイム制については導入に向けて必要な作業を確認した。 ・研修を動画撮影し、chromebookで後日視聴できるよう調整した。 【今後：引き続き各制度の課題等の整理・検討】	—	—	—

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

1	老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体	建築住宅課	実施	実施	実施	実施	①対象住宅入居戸数 (H30.8.15現在10戸) ②対象住宅管理戸数 (H30.8.15現在26戸) ③対象住宅棟数 (H30.8.15現在6棟)	・広瀬第十一団地については、令和5年度転居に向け折衝を行った。 ・朝倉第一団地T棟については、全棟解体を行った。 【今後：広瀬団地の全世帯退去に向けて転居折衝、解体調整】	①1戸 (前年度比▲1) ②12戸 (前年度比▲10) ③3棟 (前年度比▲2)	—	—
3	市有温泉施設の民間譲渡を含めた民間活力の導入	公園管理事務所	検討	実施			—	・3温泉施設について、指定管理公募を行い、令和5年4月から指定管理による運営を開始した。 【今後：指定管理者による管理を継続】	—	—	—

計画外の取組

1	六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送	環境森林課 (現：環境政策課)		実施			CO2削減量	・六供清掃工場で発電した余剰電力を市有施設に活用し歳出及びCO2を削減した。 ・売電収益の一部を基金積立し、環境政策事業に活用した。 【今後：令和5年10月～本格実施に向けて調整】	▲4.251t ※一部R3年度実績及びR5年度実績見込含む	43,848 ※一部R3年度実績及びR5年度実績見込含む	—
---	----------------------	--------------------	--	----	--	--	--------	--	----------------------------------	---------------------------------	---

R4歳出削減効果計 126,570 千円
※一部R3年度実績及びR5年度実績見込含む

行財政改革推進計画(R1～R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績

行財政改革を推進するうえでの重要な指標については、実績値を毎年度公表します。

No.	公表項目	所管課	指標	過年度実績		計画期間(R1～R9)中の実績				
				H29	H30	R1	R2	R3	R4	
1	職員の適正配置による計画的な職員数の削減	行政管理課	職員数(前年度比、累計)	H30.4月時点 2,606人(▲10人)	H31.4月時点2,596人 (▲10人)	R2.4月時点2,586人 (▲10人)	R3.4月時点2,587人 (1人、▲9人)	R4.4月時点2,574人 (▲13人、▲22人)	R5.4月時点2,575人 (1人、▲21人)	
2	有料広告事業の推進	財政課	広告料収入(累計)	41,820千円	42,201千円	56,140千円	55,564千円 (111,704千円)	60,571千円 (172,275千円)	73,549千円 (245,824千円) ※ただし令和5年3月時点見込み	
3	事務事業の再点検による経常的経費の抑制		経常収支比率(前年度比)	97.3%(▲0.7%)	98.0%(0.7%)	97.9%(▲0.1%)	97.1%(▲0.8%)	89.3%(▲7.8%)	未確定	
4-1	普通財産の売払い及び貸付の推進	資産経営課	売払件数/金額(累計)	13件/593,606千円	17件/241,509千円	13件/70,633千円	8件/94,340千円 (164,973千円)	13件/127,408千円 (292,381千円)	15件/93,302千円 (385,683千円)	
4-2			貸付件数/金額(前年度比)	153件/77,870千円 (19件/26,942千円)	126件/74,810千円 (▲27件/▲3,060千円)	125件/80,240千円 (▲1件/5,430千円)	125件/79,265千円 (±0件/▲975千円)	129件/74,225千円 (+4件/▲5,040千円)	127件/76,215千円 (▲2件/1,990千円)	
5	市税の収納率の維持・向上	収納課	一般税収納率 ※一般税:市税のうち国保税を除いたもの(前年度比)	98.6%(0.2%)	98.7%(0.1%)	98.8%(0.1%)	98.3%(▲0.5%)	98.7%(0.4%)	98.7%(▲0.0%)	
6	税外収入の確保	収納課	税外収入金の収入未済額(前年度比)	566,105千円(24,143千円)	567,853千円(1,748千円)	571,568千円(3,715千円)	546,108千円(▲25,460千円)	514,591千円(▲31,517千円)	508,615千円(▲5,975千円) ※ただし令和4年12月時点見込み	
		主な税外収入未済金	社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額(前年度比)	233,449千円(21,853千円)	252,887千円(19,438千円)	259,854千円(6,967千円)	258,302千円(▲1,552千円)	236,049千円(▲22,253千円)	228,066千円(▲7,983千円) ※ただし令和4年12月時点見込み
				住宅新築資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	80,866千円(▲195千円)	81,020千円(154千円)	80,229千円(▲791千円)	78,779千円(▲1,450千円)	74,719千円(▲4,060千円)	69,813千円(▲4,906千円) ※ただし令和4年12月時点見込み
			子育て支援課	母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	24,992千円(▲1,613千円)	22,322千円(▲2,670千円)	19,585千円(▲2,737千円)	16,190千円(▲3,395千円)	14,561千円(▲1,629千円)	13,517千円(▲1,044千円) ※ただし令和5年1月時点見込み
			介護保険課	介護保険料の収入未済額(前年度比)	103,839千円(181千円)	98,390千円(▲5,449千円)	94,553千円(▲3,837千円)	86,258千円(▲8,295千円)	81,676千円(▲4,582千円)	78,301千円(▲3,375千円) ※ただし令和4年12月時点見込み
			建築住宅課	市営住宅使用料の収入未済額(前年度比)	31,353千円(5,327千円)	29,764千円(▲1,589千円)	33,020千円(3,256千円)	29,335千円(▲3,685千円)	21,659千円(▲7,676千円)	19,451千円(▲2,208千円) ※ただし令和4年12月時点見込み
	総務課(教)	学校給食費の収入未済額(前年度比)	25,877千円(▲1,952千円)	20,314千円(▲5,563千円)	19,678千円(▲636千円)	18,695千円(▲983千円)	15,724千円(▲2,971千円)	17,151千円(1,427千円) ※ただし令和4年12月時点見込み		
7-1	企業債残高の縮減	経営企画課	企業債残高※水道事業債(前年度比)	14,595,524千円 (▲5.5%、▲849,843千円)	13,835,267千円 (▲5.2%、▲760,257千円)	12,854,224千円 (▲7.1%、▲981,043千円)	12,814,680千円 (▲0.3%、▲39,544千円)	11,943,355千円 (▲6.8%、▲871,325千円)	11,939,237千円 (▲0.03%、▲4,118千円)	
7-2			企業債残高※下水道事業債(前年度比)	42,220,608千円 (▲2.3%、▲1,013,383千円)	40,887,152千円 (▲3.2%、▲1,333,456千円)	39,526,090千円 (▲3.3%、▲1,361,062千円)	37,975,482千円 (▲3.9%、▲1,550,608千円)	36,359,310千円 (▲4.3%、▲1,616,172千円)	35,040,143千円 (▲3.6%、▲1,319,167千円)	
8-1	水道料金等の収納率の維持・向上		水道料金収納率(前年度比)	98.1%(0.1%)	98.2%(0.1%)	98.3%(0.1%)	98.5%(0.2%)	98.4%(▲0.1%)	98.2%(▲0.2%)	
8-2			下水道使用料収納率(前年度比)	98.2%(0.3%)	98.3%(0.1%)	98.3%(±0%)	98.4%(0.1%)	98.3%(▲0.1%)	97.5%(▲0.8%)	

※指標の項目内の「前年度比」、「累計」の扱い
前年度比:()内に前年度実績との比較を表示しています。
累計:計画期間(R1～R9)を通じた累計を実績として公表するため、R1年度の実績の項目では累計の数値の表示はありません。